

II

人口の 将来展望

◆目指すべき将来の方向

- ①地方創生に向けた本県の基本的な考え方・・・24
- ②目指すべき将来の方向・・・・・・・・・・・・・・26
- ③千葉県の将来人口・・・・・・・・・・・・・・27

目指すべき将来の方向

① 地方創生に向けた本県の基本的な考え方

ア 本県が果たすべき役割

これまで、千葉は東京圏の一翼として、日本の発展を支えてきたところであるが、将来的にも、千葉県としては、

- 東京圏の一員として、日本の成長のエンジンであり続けること
- 急激な人口減少を克服するため、若い世代が希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる環境を実現するとともに、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応すること
- 日本のみならず世界をリードする「国際都市」へ発展すること

という役割を果たし、千葉の地方創生が、日本の創生につながるよう取組を進めていく必要がある。

イ 千葉の「強み」

本県が、日本の発展を支えていく上で、その役割を果たしていくためには、千葉の「強み」を最大限活用していくことが重要である。

本県は東京圏にある中、豊かな自然環境・魅力的な観光地・優れた都市機能を有している。また、日本の表玄関である成田国際空港(以下「成田空港」という。)及び貨物取扱量全国2位を誇る千葉港とともに、東京湾アクアライン(以下「アクアライン」という。)、首都圏中央連絡自動車道(以下「圏央道」という。)など優れた社会基盤を擁し、農業産出額全国3位の農業や海面漁業漁獲量全国8位の漁業、製造品出荷額等全国6位の工業、小売業年間商品販売額全国7位の商業といったハイレベルでバランスのとれた産業構造も有している。

こうした本県の持つそれぞれの「宝」を、最大限に活用することにより、人々の求める、様々な価値観に対応した「働く場」「子育ての場」「住まいの場」「憩いの場」を、千葉県という空間で提供することが可能であり、この総合力の高さこそが本県の「強み」といえる。

ウ 強みを生かした取組

本県の「強み」を生かし、本県の役割をしっかりと果たしていくことが、地方創生の目的である「急激な人口減少の歯止め」、「地域を活性化」、「人口減少社会における持続可能なまちづくり」を実現することとなる。

この実現のためには、行政のみならず、県民、企業などと本県の目指すべき姿を共有し、一丸となって取組を進めることが必要である。

このため、以下のとおり、目指すべき将来の方向を設定し、オール千葉体制で地方創生の実現に向けた取組を推進するものである。

②

目指すべき将来の方向

◎「暮らし満足度日本一」の千葉

「千葉で生まれてよかった」「住んでよかった」「働けてよかった」と誇れる「暮らし満足度日本一」を実現し、あらゆる世代が笑顔で住み続けられる千葉を目指す。

この実現のため、本県の「強み」を生かしつつ、次の3点の基本的方向を設定する。

1 国内外の人々が集う千葉の実現～人口の社会増～

人々に居住地として選ばれるには、様々な価値観に応じた「くらしの環境」のみならず、通勤可能な範囲内において「魅力ある雇用の場」があることが重要である。

こうした中、本県は、地理的優位性(東京への近接性、豊かな自然)、優れた社会基盤(成田空港、アクアライン、圏央道、千葉港等)及びバランスの取れた産業(全国上位に位置する農業、漁業、工業、商業)など、優れた資源を数多く有することから、本県の持つ資源をフルに活用し、県内における雇用の場の拡大を図るとともに、都心へのアクセス強化や地域間における交通の利便性向上を図ることにより、地域に住み働ける県づくりを進め、経済そして住の面から東京圏を支える。

また、オリンピック・パラリンピックに向けたソフト・ハード面における取組をオール千葉体制で推進し、多くの外国人が様々な目的のもと訪れ、暮らしやすい「国際都市」へ発展させる。

2 親子の笑顔が溢れる千葉の実現～少子化への挑戦～

本県は、優れた都市機能を有する地域とともに、豊かな自然に恵まれた地域を併せ持ち、子育てに係る多様な価値観に対応できる環境を有する。

こうした優位性を生かすとともに、結婚、妊娠、出産及び子育ての各段階における支援や、働きながら子育てしやすい環境や充実した教育環境の整備などにより、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりを進め、多くの人たちから「子どもを生ま育てるなら“千葉”」と選ばれる県を目指す。

3 オール千葉で支え合う安全・安心に暮らせる千葉の実現～人口減少に対応した県づくり～

人口減少や高齢化が進む中、様々な価値観を持つ人が、住みたい地域で元気に住み続けるためには、安全で安心して暮らせる環境を整えることが重要である。

そのため、医療・介護・福祉をはじめ、地域交通の確保、災害等の対応といった様々な分野におけるサービス機能の確保に向けた取組を進めるとともに、幅広い世代の人や県、市町村、民間企業、団体等が連携協力して地域を支えることにより、県民が健康で安全かつ安心に暮らすことができる県づくりを進める。

③

千葉県の将来人口

「目指すべき将来の方向」に基づく取組を進め、若い世代の結婚・出産・子育てや居住等に関する希望がかなえられた場合の、本県の将来人口について試算する。

なお、試算に当たっては、対象期間は、国の長期ビジョンと同様、2060年(平成72年)とし、これまでの本県の人口の状況分析や各種調査結果を踏まえ、自然増を図る上での大きな要素である合計特殊出生率と、社会増を図る上での大きな要素である社会移動について、以下のとおり条件を仮定し、社人研による推計方法に準拠して行った。(図19)

【パターン1】

合計特殊出生率について、本県在住者の希望する子どもの数(2.2人)が全国(2.2人)と同じであることから、国の長期ビジョンにおいて示された合計特殊出生率を共有し、2030年(平成42年)に1.8、2040年(平成52年)に2.07まで上昇すると仮定。

【パターン2】

【パターン1】の仮定に加え、2015年(平成27年)以降、転出者のうち23.7%※の人が、5年間で本県に戻ってくるものと仮定。

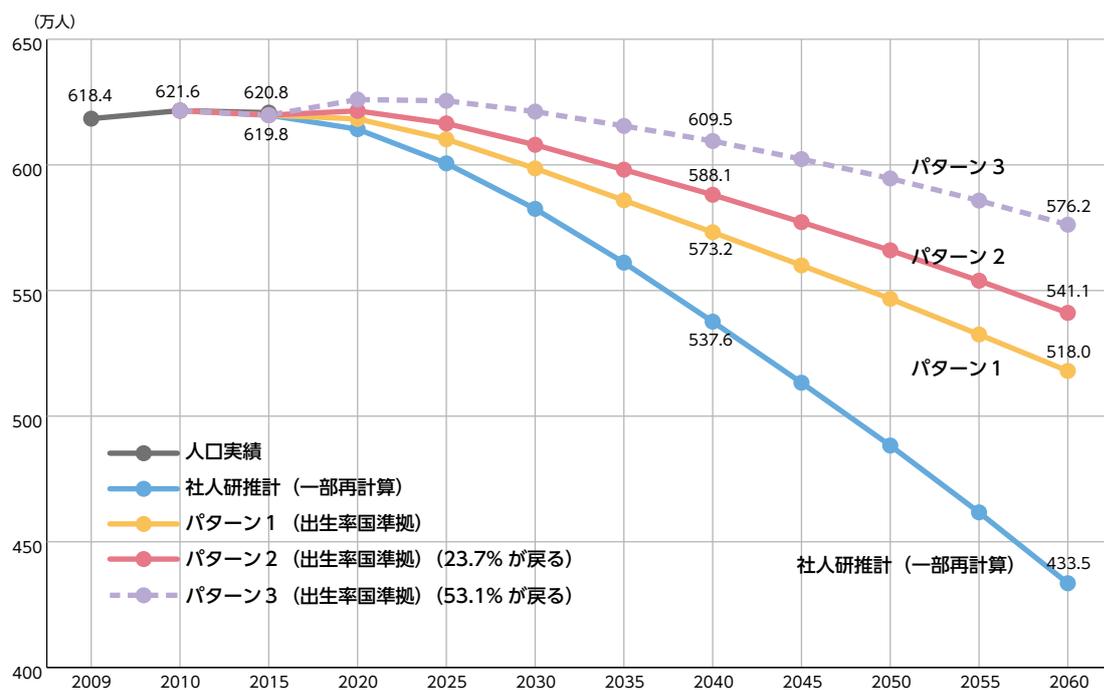
※千葉県への再居住に関するアンケートにおいて、千葉県に再び「とても住みたい」と回答した人の割合

【パターン3】

【パターン1】の仮定に加え、2015年(平成27年)以降、転出者のうち53.1%※の人が、5年間で本県に戻ってくるものと仮定。

※千葉県への再居住に関するアンケートにおいて、千葉県に再び「とても住みたい」、「やや住みたい」と回答した人の割合

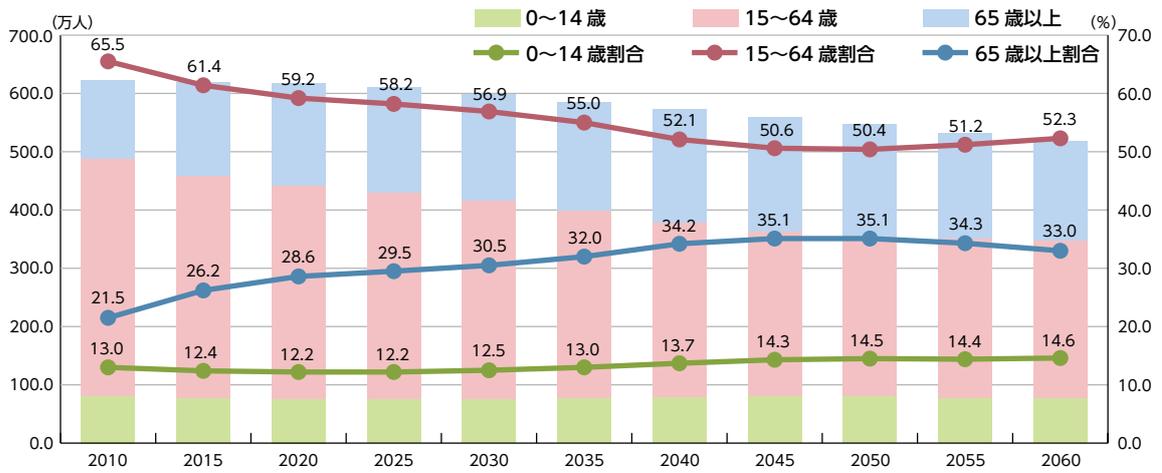
図19 将来人口の試算結果



※人口実績：千葉県毎月常住人口調査（各年10月1日現在）ただし、2015年については暫定値。

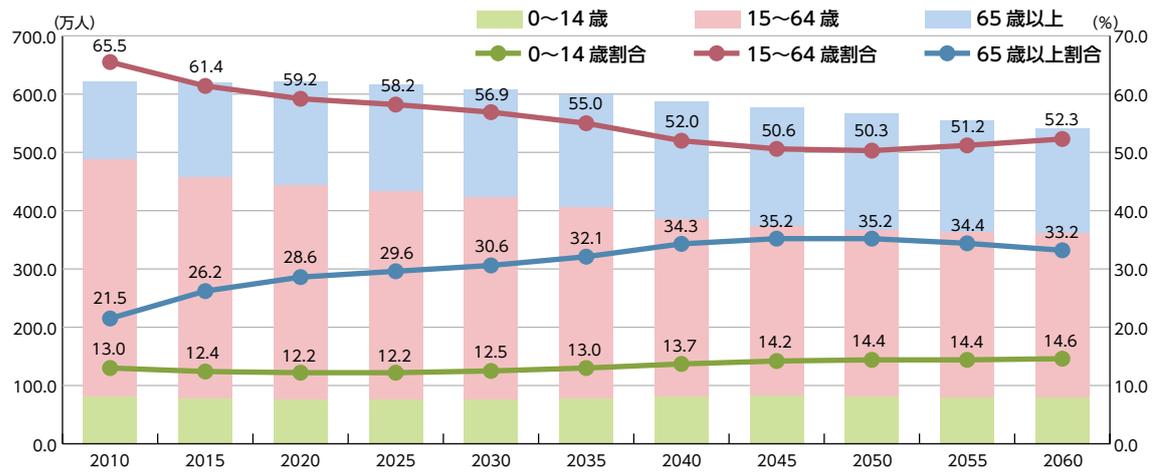
〈将来人口の試算結果（年齢3区分別）〉

【パターン1】



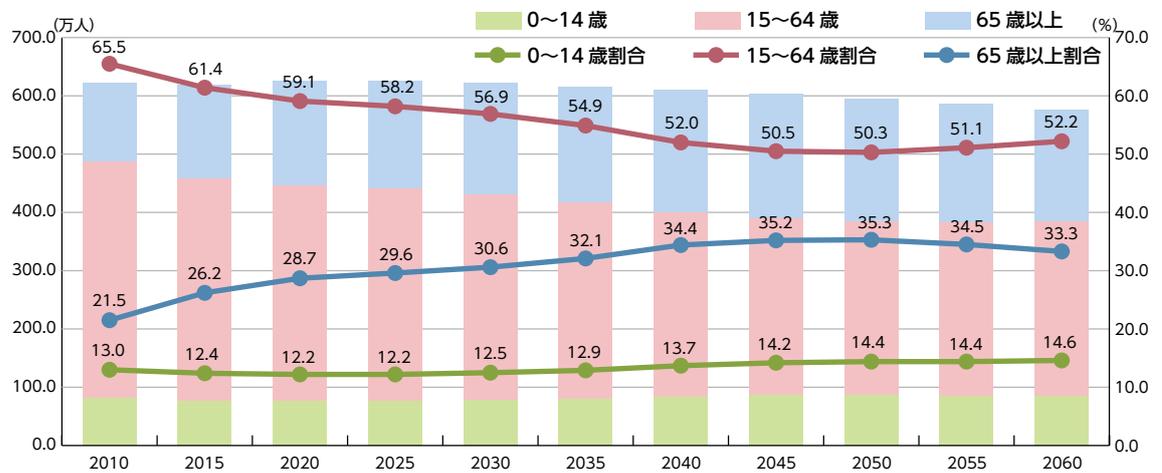
(端数処理の関係で、割合について合計が100にならないことがある。)

【パターン2】



(端数処理の関係で、割合について合計が100にならないことがある。)

【パターン3】



(端数処理の関係で、割合について合計が100にならないことがある。)

試算の結果、本県の将来人口は、再び本県に「とても住みたい」と思う方々の希望がかなえられた場合には541万人となる。

なお、再び本県に住みたいという積極性に差はあるが、「やや住みたい」と思う方々の希望がかなえられた場合には576万人となる。

以上のように、本県への再居住に係る希望がかなえられた場合には、急激な人口減少に歯止めをかけられる可能性があることがわかった。

このため、県民の就労や出産・子育てなどに係る希望がかなえられるよう、市町村や企業、団体などが一体となったオール千葉体制で、『「暮らし満足度日本一」の千葉』の実現に向けた取組を進めていく。